

経済産業省委託事業

令和4年度デジタル取引環境整備事業  
(アジャイル・ガバナンスの実践事例調査及び検討会運営)

## 調査報告書

令和5年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

「令和4年度デジタル取引環境整備事業（アジャイル・ガバナンスの実践事例調査及び検討会運営）」は、経済産業省の委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施したものです。本報告書を引用・転載する際は、出典を明記していただきますようお願い申し上げます。

## 目 次

第 1 章	調査概要 .....	1
1.	実施目的 .....	1
2.	実施内容 .....	2
3.	実施体制 .....	3
第 2 章	「アジャイル・ガバナンス」関連調査 .....	4
1.	調査概要 .....	4
2.	調査結果 .....	4
第 3 章	有識者検討委員会の運営 .....	5
1.	開催概要 .....	5
2.	討議概要 .....	8
第 4 章	有識者検討委員会の議論を踏まえた WG の運営 .....	9
1.	開催概要 .....	9
2.	討議概要 .....	12
3.	公開用報告書案の制作 .....	13
4.	成果物 .....	13

# 第1章 調査概要

## 1. 実施目的

世界が直面する様々な課題をデジタル技術によって解決する Society5.0 を実現するためには、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムサイバー・フィジカルシステム（CPS：Cyber-Physical System）の社会実装を進めつつ、その適切なガバナンスを確保することが不可欠である。Society5.0 における CPS は、複雑で変化が速く、リスクの統制が困難であり、こうしたシステム変化に応じて、ガバナンスが目指すゴールも常に変化していく。そのため、Society5.0 を実現するためには、事前にルールや手続が固定されたガバナンスではなく、企業・法規制・インフラ・市場・社会規範といった様々なガバナンスシステムにおいて、「環境・リスク分析」「ゴール設定」「システムデザイン」「運用」「評価」「改善」といったサイクルを、マルチステークホルダーで継続的かつ高速に回転させていく、「アジャイル・ガバナンス」の実践が必要である。

経済産業省では、このようなアジャイル・ガバナンスの重要性を発信するために、2020年7月13日に『GOVERNANCE INNOVATION：Society5.0の実現に向けた法とアーキテクチャのリ・デザイン<sup>1)</sup>』（第1弾報告書：左下図）を、2021年7月30日に「GOVERNANCE INNOVATION Ver.2：アジャイル・ガバナンスのデザインと実装に向けて<sup>2)</sup>」（第2弾報告書：中下図）を、2022年8月8日に「GOVERNANCE INNOVATION vol.3：アジャイル・ガバナンスの概要と現状<sup>3)</sup>」（第3弾報告書：右下図）公開した。



図 1 GOVERNANCE INNOVATION シリーズ報告書

上のような経緯を踏まえ、上記3作の報告書において提唱された内容について、具体的な検討を進めるために、今年度は、有識者検討委員会の運営を行い、第4弾報告書案の取りまとめを行った。また、同報告書案のパブリックコメントに向けて、報告書案の翻訳及び誌面制作・デザイン等を行い、それらの成果を本報告書に取りまとめた。

<sup>1)</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200713001/20200713001.html>

<sup>2)</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2021/07/20210730005/20210730005.html>

<sup>3)</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2022/08/20220808001/20220808001.html>

## 2. 実施内容

本調査においては、以下の事項を実施した。

### (1) 「アジャイル・ガバナンス」関連調査

アジャイル・ガバナンスの実践に関する課題の分析を目的として、アジャイル・ガバナンスの実践事例や実践に向けた課題（5事例程度）に関する文献調査等を実施した。

なお、本調査の結果は、非公開である。

### (2) 有識者検討委員会の運営

アジャイル・ガバナンスに関する検討を行うため、過年度から継続して開催されている有識者検討委員会「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会<sup>4</sup>」（第17回～第19回：計3回）の開催・運営に関する業務を行った。

本項の実施内容は、第3章に示す。

### (3) 有識者検討委員会の議論を踏まえたWGの運営

アジャイル・ガバナンスの実装についての具体的な検討を行うため、今年度、「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の下に設置された「アジャイル・ガバナンス実装のための環境整備に関するワーキンググループ（WG）」（計4回）の開催・運営に関する業務を行った。

また、本業務の一環として、GOVERNANCE INNOVATION シリーズ第4弾報告書のパブリックコメントに向けて、報告書案の翻訳及び誌面制作・デザイン等の業務を実施した。

本項の実施内容は、第4章に示す。

### (4) 調査報告書等の作成

上記の業務内容を取りまとめた調査報告書（本報告書）を作成した。

---

<sup>4</sup> 経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」  
([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/governance\\_model\\_kento/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/governance_model_kento/index.html))

### 3. 実施体制

本調査の実施体制は、下図のとおりであった。

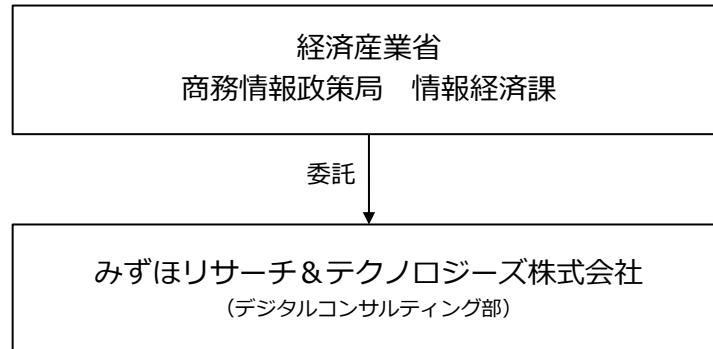


図 2 本業務の実施体制

## 第2章 「アジャイル・ガバナンス」関連調査

---

### 1. 調査概要

#### (1) 目的

アジャイル・ガバナンスの実践に関する課題の分析を目的として、アジャイル・ガバナンスの実践事例や実践に向けた課題（5事例程度）に関する文献調査等を実施した。

#### (2) 対象事例

今回の対象となった事例は、以下のとおりであった。

表 1 調査対象事例

事例	概要
1	「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」（取引透明化法）の特徴と課題
2	取引透明化法の実効性の向上に向けた具体的な提言例
3	電気通信事業法における事故調査・情報共有の仕組みに関する課題と解決方策例
4	米国食品医薬品庁（FDA）のソフトウェア医療機器認証の課題と可能性
5	個人情報保護法の運用における民間主体によるエンフォースメント事例と課題
6	Deferred Prosecution Agreement（DPA：訴追延期合意制度）の特徴と課題

### 2. 調査結果

本調査の結果は、非公開資料として収録した。

## 第3章 有識者検討委員会の運営

---

### 1. 開催概要

#### (1) 目的

アジャイル・ガバナンスに関する検討を行うため、過年度から継続して開催されている有識者検討委員会「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会（以下「検討会」という。）<sup>5</sup>」（第17回～第19回：計3回）の開催・運営に関する業務を行った。

#### (2) 構成員

2022年度の本検討会の構成員は、以下のとおりであった<sup>6</sup>。

##### <委員> ※ 敬称略・五十音順

座長	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授
副座長	宍戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	伊井 哲朗	コモンズ投信株式会社 代表取締役社長 兼 最高運用責任者
	市川 芳明	多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授
	伊藤 鍊	ニューヨーク大学ロースクール シニアフェロー
	稲谷 龍彦	京都大学大学院法学研究科 教授
	岩田 太地	日本電気株式会社 エンタープライズビジネスユニット 主席ビジネスプロデューサー
	上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology 代表取締役
	馬田 隆明	東京大学産学協創推進本部 FoundX ディレクター
	大澤 彩	法政大学法学部 教授
	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部法律学科 教授
	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 ／プロトタイプ政策研究所 所長・シニアパートナー弁護士
	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	鬼頭 武嗣	一般社団法人 Fintech 協会 代表理事副会長
	久禮 由敬	PwC あらた有限責任監査法人 パートナー
	小林 慶一郎	慶應義塾大学経済学部 教授
	齊藤 裕	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長
	坂井 豊貴	慶應義塾大学経済学部 教授

---

<sup>5</sup> 経済産業省「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」

([https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/governance\\_model\\_kento/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/governance_model_kento/index.html))

<sup>6</sup> 構成員の所属・役職は、令和5年2月（年度内の最終回）時点のもの。



境野 哲	NTT コミュニケーションズ株式会社 エバンジェリスト
清水 真希子	大阪大学大学院法学研究科 教授
白坂 成功	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授
水津 太郎	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
妹尾 堅一郎	特定非営利活動法人産学連携推進機構 理事長
寺本 振透	九州大学大学院法学研究院 教授
富山 和彦	株式会社経営共創基盤 (IGPI) IGPI グループ会長
中川 裕志	国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター チームリーダー
那須野 薫	株式会社 DeepX 代表取締役 CEO
西山 圭太	東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
羽深 宏樹	京都大学大学院法学研究科 特任教授 ／スマートガバナンス株式会社 代表取締役 CEO
平鍋 健児	株式会社永和システムマネジメント 代表取締役社長
深水 大輔	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
福島 良典	株式会社 LayerX 代表取締役 CEO
増島 雅和	森・濱田松本法律事務所 パートナー
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科 教授
松尾 陽	名古屋大学大学院法学研究科 教授
松原 豊	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
村瀬 俊朗	早稲田大学商学学術院商学部 准教授
渡部 友一郎	Airbnb Japan 株式会社 法務本部長 弁護士

#### <オブザーバ>

山室 芳剛	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター長
-------	-------------------------

#### <事務局>

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

須賀 千鶴	商務情報政策局 情報経済課 課長
橘 均憲	商務情報政策局 情報経済課 情報政策企画調整官
飯野 悠介	商務情報政策局 情報経済課 ガバナンス戦略国際調整官
伊藤 蓮	商務情報政策局 情報経済課 係長

#### <事務局支援>

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（旧みずほ情報総研株式会社）

### (3) 開催記録

2022 年度に実施された第 17 回～第 19 回検討会の開催記録を以下に示す。

表 2 「Society5.0 における新たなガバナンスモデル検討会」：2022 年度開催記録

開催回	日時 (すべてオンライン開催)	議題
第 17 回	2022 年 9 月 28 日 (水) 14:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"><li>● 今期の検討会の進め方について</li><li>● アジャイル・ガバナンスの実装に関連する近時の取組のご紹介</li><li>● Society5.0 における新たな価値実現システムについて—従来型「法執行」から新たな「価値実現」システムへ</li><li>● 実務家から見た日本のエンフォースメントシステムの特徴と素朴な疑問</li><li>● 自由討議</li><li>● 今後の進め方について</li></ul>
第 18 回	2022 年 12 月 28 日 (水) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"><li>● アジャイル・ガバナンスに関連する国際的取組のご紹介</li><li>● Governance Principles for a Digitalized Society のご紹介</li><li>● 報告書骨子案について</li><li>● 質疑応答・自由討議</li><li>● 今後のすすめ方について</li></ul>
第 19 回	2023 年 2 月 21 日 (火) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"><li>● 報告書案について</li><li>● 今後のスケジュール及び今期報告書の今後の展望について</li><li>● 質疑応答・自由討議</li><li>● 2022 年度検討会閉会の挨拶</li></ul>

## 2. 討議概要

各回における討議の概要は、以下のとおりであった。

### (1) 第 17 回検討会

第 17 回検討会では、座長・副座長及び新規委員からの挨拶に続き、今期の新任担当者である飯野国際調整官から、2022 年 8 月に公開された「GOVERNANCE INNOVATION vol.3 : アジャイル・ガバナンスの概要と現状」についての報告が行われるとともに、今年度の検討会における検討事項及び進め方についての説明が行われた。

その後、アジャイル・ガバナンスの実装に関連する近時の取組として、以下の報告が行われた。

- デジタル臨時行政調査会（デジタル臨調）の取組について（須賀課長）
- 実践したいアジャイルガバナンス（大岩課長補佐）
- デジタルプラットフォーム取引透明化法におけるアジャイル・ガバナンスの仕組み（日置室長・角田法令専門官）
- 経済産業省における AI ガバナンスに関する取組（飯野国際調整官）

その後、「Society5.0 における新たな価値実現システム（従来型『法執行』から新たな『価値実現』システムへ）」について、稲谷委員から説明が行われた。

また、「実務家から見た日本のエンフォースメントシステムの特徴と素朴な疑問」について、増島委員から説明が行われた。

上の報告・説明を踏まえて、委員による質疑応答及び自由討議が行われた。

### (2) 第 18 回検討会

第 18 回検討会では、飯野国際調整官から「アジャイル・ガバナンスに関連する国際的取組」として、「Agile Nations」及び「Taskforce on Governance for a Digitalized Society」についての紹介が行われた。さらに、羽深委員から、「Taskforce on Governance for a Digitalized Society」にて検討が行われている「Governance Principles for a Digitalized Society」についての紹介が行われた。

その後、飯野国際調整官から、今年度の報告書骨子（案）についての説明が行われ、これらの報告・説明を踏まえて、委員による質疑応答及び自由討議が行われた。

### (3) 第 19 回検討会

第 19 回検討会では、飯野国際調整官から、今年度の報告書（案）「アジャイル・ガバナンスにおける規制・制裁・責任のあるべき姿」についての説明と、今後のスケジュール及び今後の展望についての説明が行われ、主に報告書（案）についての全体討議が行われた。

## 第4章 有識者検討委員会の議論を踏まえた WG の運営

### 1. 開催概要

#### (1) 目的

アジャイル・ガバナンスの実装についての具体的な検討を行うため、今年度は、「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の下に「アジャイル・ガバナンス実装のための環境整備に関するワーキンググループ（以下「WG」という。）」を設置し、計4回のWGを開催した。

また、本業務の一環として、GOVERNANCE INNOVATION シリーズ第4弾報告書のパブリックコメントに向けて、報告書案の翻訳及び誌面制作・デザイン等の業務を実施した。

#### (2) 構成員

本WGの構成員は、以下のとおりであった<sup>7</sup>。WGには、「Society5.0における新たなガバナンスモデル検討会」の委員のほか、3名の新規委員（以下※）が有識者として参加した。

##### <委員> ※ 敬称略・五十音順／※はWGのみ参加の委員

主査	穴戸 常寿	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	市川 芳明	多摩大学ルール形成戦略研究所 客員教授
	伊藤 錬	ニューヨーク大学ロースクール シニアフェロー
	稲谷 龍彦	京都大学大学院法学研究科 教授
	岩田 太地	日本電気株式会社 エンタープライズビジネスユニット 主席ビジネスプロデューサー
	大澤 彩	法政大学法学部 教授
	落合 孝文	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 ／プロトタイプ政策研究所 所長・シニアパートナー弁護士
	加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
	久禮 由敬	PwC あらた有限責任監査法人 パートナー
※伊永	大輔	東北大学大学院法学研究科 教授
	齊藤 裕	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） デジタルアーキテクチャ・デザインセンター長
	中川 裕志	国立研究開発法人理化学研究所 革新知能統合研究センター チームリーダー
	羽深 宏樹	京都大学大学院法学研究科 特任教授 ／スマートガバナンス株式会社 代表取締役 CEO

<sup>7</sup> 構成員の所属・役職は、令和5年2月（年度内の最終回）時点のもの。

※平山 賢太郎	筑波大学ビジネスサイエンス系 准教授／平山法律事務所 代表弁護士
深水 大輔	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
増島 雅和	森・濱田松本法律事務所 パートナー
松原 豊	名古屋大学大学院情報学研究科 准教授
※山下 徹哉	京都大学大学院法学研究科 教授

#### <オブザーバ>

清水 真希子	大阪大学 大学院法学研究科 教授
隅屋 輝佳	世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター アジャイルガバナンス プロジェクトスペシャリスト
大野 嘉子	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

#### <事務局>

経済産業省 商務情報政策局 情報経済課			
須賀 千鶴	商務情報政策局	情報経済課	課長
橘 均憲	商務情報政策局	情報経済課	情報政策企画調整官
飯野 悠介	商務情報政策局	情報経済課	ガバナンス戦略国際調整官
伊藤 蓮	商務情報政策局	情報経済課	係長

#### <事務局支援>

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（旧みずほ情報総研株式会社）

### (3) 開催記録

2022 年度に実施された計 4 回の WG の開催記録を以下に示す。なお、以下には、検討会の日程も併せて記載した。

表 3：2022 年度 WG 開催記録

開催回	日時 (すべてオンライン開催)	議題
第 17 回 検討会	2022 年 9 月 28 日 (水) 14:00～16:00	(前章参照)
第 1 回 WG	2022 年 11 月 22 日 (火) 17:00～19:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG の進め方及び報告書骨子 (案) について</li> <li>デジタルプラットフォーム透明化法の概要及び運用状況について</li> <li>プロトタイプ政策研究所での事故調査・情報共有の提言の紹介と今後の議論での考慮事項</li> <li>質疑応答・自由討議</li> </ul>
第 2 回 WG	2022 年 12 月 12 日 (月) 17:00～19:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書骨子案について</li> <li>競争法領域における「規制・制裁・責任の一体的改革」のあり方</li> <li>個人情報保護における民間主体によるエンフォースメントについて</li> <li>質疑応答・自由討議</li> </ul>
第 18 回 検討会	2022 年 12 月 28 日 (水) 13:00～15:00	(前章参照)
第 3 回 WG	2023 年 1 月 23 日 (月) 17:00～19:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書案について</li> <li>Deferred Prosecution Agreement (DPA：訴追延期合意制度) について</li> <li>質疑応答・自由討議</li> </ul>
第 4 回 WG	2023 年 2 月 3 日 (金) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告書案について</li> <li>質疑応答・自由討議</li> </ul>
第 19 回 検討会	2023 年 2 月 21 日 (火) 13:00～15:00	(前章参照)

## 2. 討議概要

各回における討議の概要は、以下のとおりであった。

### (1) 第1回 WG

第1回 WG では、主査及び WG のみに参加する新規委員からの挨拶に続き、飯野国際調整官から、「WG の進め方及び報告書骨子（案）」についての説明が行われた。

その後、デジタルプラットフォーム透明化法の概要及び運用状況について、デジタル取引環境整備室の日置室長及び角田法令専門官より報告が行われた。さらに、「プロトタイプ政策研究所での事故調査・情報共有の提言の紹介と今後の議論での考慮事項」について、落合委員よりプレゼンテーションが行われ、最後に、全体での自由討議が行われた。

### (2) 第2回 WG

第2回 WG では、報告書骨子案について、飯野国際調整官から説明が行われた後、「競争法領域における『規制・制裁・責任の一体的改革』のあり方」について、伊永委員及び平山委員からプレゼンテーションが行われた。

続いて、「個人情報保護における民間主体によるエンフォースメント」について、ゲストである一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）坂下常務理事より説明が行われ、全体での自由討議が行われた。

### (3) 第3回 WG

第3回 WG では、報告書骨子案について、飯野国際調整官から説明が行われた後、「Deferred Prosecution Agreement（DPA：訴追延期合意制度）」について、深水委員からプレゼンテーションが行われ、その後、全体での自由討議が行われた。

### (4) 第4回 WG

第4回 WG では、報告書骨子案について、飯野国際調整官から説明が行われた後、全体での自由討議が行われた。

### 3. 公開用報告書案の制作

#### (1) 目的及び実施内容

前節の検討会及びWGにおいて検討・レビューされた第4弾報告書案は、今後、アジャイル・ガバナンスモデルを日本から世界に発信する際に用いられる。こうした公開用報告書の用途を踏まえて、本業務では、報告書の英訳及び誌面デザインを実施した。

#### (2) 実施内容

報告書の英訳及び誌面デザインとして、以下の業務を実施した。

表 4 公開用報告書案の制作に向けて実施した業務

実施事項		概要
①	報告書表紙イラストの制作	第1弾から第3弾報告書と同じイラストレーター（本間昭文氏）に、第4弾報告書のコンセプトを踏まえた新たなイラスト制作を依頼
②	日本語版報告書案の英訳	英語版報告書案の制作に向けて、日本語の原稿案を翻訳
③	日本語版及び英語版報告書案の誌面デザイン	パブリックコメント及び報告書の公開に向けて、日本語版及び英語版報告書案のレイアウト誌面を制作

### 4. 成果物

上記の①の成果を以下に示す。上記②及び③の成果は、まだ公開されていないため、非公開資料として収録した。



図 3 第4弾報告書（日本語版・英語版）：表紙（案）



令和4年度デジタル取引環境整備事業  
(アジャイル・ガバナンスの実践事例調査及び検討会運営)

調査報告書

令和5年3月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

デジタルコンサルティング部

〒100-8176 東京都千代田区大手町一丁目 5-5 大手町タワー